

# 長野県全域耐震改修等整備計画(防災・安全)(事業区分:住宅)

## 1. 地域(または長野県)の現状と課題

### 【現状】

住宅・建築物の耐震化について、改修費用等のコスト問題のほか、必要な情報・知識不足により、耐震診断や耐震改修が進んでいない状況にある。

### 【課題】

- ・県内における住宅の耐震化率はH22時点で70%であり、本県において想定される地震の規模、被害の状況及び耐震化の現状を踏まえ、地震被害想定の中減化を目指し、住宅の耐震化率の目標を90%とする。
- ・避難所については地震等の自然災害の発生時において、避難所としての機能を果たす必要がある。H27年度までに「地域防災計画において指定されている避難所で地方公共団体が所有する建築物の耐震化率を100%とする。

## 2. 計画の目標

『住宅・建築物の耐震化を図り、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』

## 3. 事業の内容

【計画の期間】 平成22年度～平成27年度(6年間)

【事業実施主体】 長野県他77市町村他組合等(県内全域)

### 【計画の成果目標】

計画の成果目標		
長野県内における耐震性が確保された住宅の割合※1	H22(現況値) 70.00%	H27(目標値) 90.00%
地域防災計画において指定されている避難所で地方公共団体が所有する建築物の耐震化の割合※2	H23(現況値) 72.47%	H27(目標値) 100.00%

※1 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)

※2 (避難所の耐震化率) = (耐震性が確保された避難所数) / (全避難所数)

### 【事業の主な内容】

- 基幹事業： 住宅・建築物安全ストック形成事業(耐震・アスベスト・がけ近)  
⇒ 耐震診断及び改修等・アスベスト除去等・危険住宅の移転等
- 効果促進事業： 避難施設における非構造部材の耐震改修

### 【箇所数と事業費】

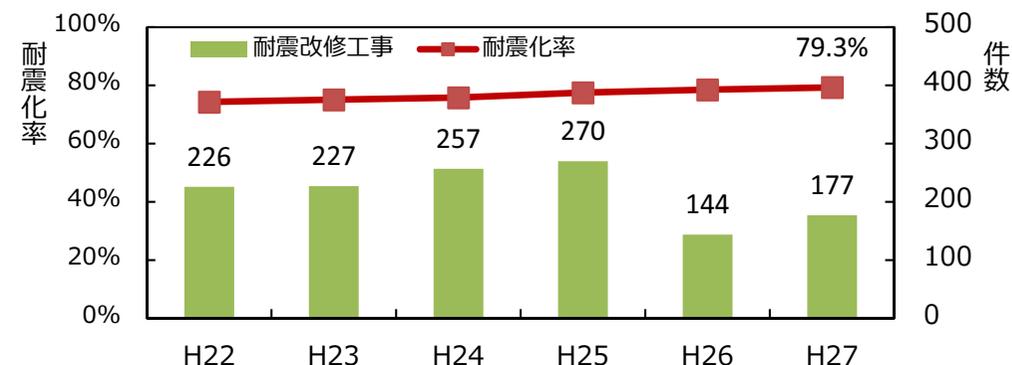
	県	市町村等	計
基幹事業	5箇所 0.9億円	81箇所 86.0億円	85箇所 86.9億円
効果促進事業	-	1箇所 0.7億円	1箇所 0.7億円
計	5箇所 0.9億円	81箇所 86.7億円	85箇所 87.6億円

※事業費は精算額としているため、整備計画の事業費とは合わない場合があります  
※県の箇所数は事業数、市町村等の箇所数は事業主体数としています

## 4. 事後評価の結果

### 【目標値の達成状況】

計画の成果目標		
長野県内における耐震性が確保された住宅の割合	H27(目標値) 90.00%	H27(実績値) 79.30%
地域防災計画において指定されている避難所で地方公共団体が所有する建築物の耐震化の割合	H27(目標値) 100.00%	H27(実績値) 92.96%



### ■事業効果の発現状況

- ・住宅の耐震化については着実に進んでいる。
- ・自然災害などの有事の際、避難所としての機能が果たせるよう、避難所の耐震化は進んでいる。
- ・吹付アスベストの調査・分析及び除去を行い、健康被害の防止を促進した。
- ・がけ地の崩壊等による危険から住民の生命財産を守るため、安全な場所への移転を促進した。

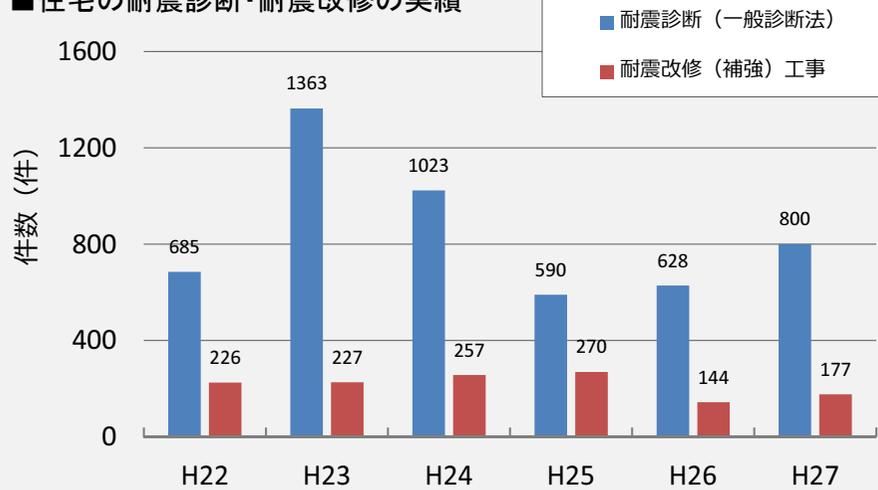
## 5. 評価と今後の方針

- ・住宅の耐震化へ向けて、県と市町村で連携し、耐震改修における補助限度額を引き上げる等、長野県全域耐震改修等整備計画(第Ⅱ期)(防災・安全)において事業を継続する。
- ・県、市町村、建築団体と連携し、耐震化の必要性について、意識啓発・知識の普及を図る。

## 整備効果事例

### 事例① 住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅の耐震化)

#### ■住宅の耐震診断・耐震改修の実績



#### ■耐震改修工事



・筋かい取り付け状況



・鉄筋コンクリート布基礎設置



・筋かい取り付け状況

### 事例② 住宅・建築物安全ストック形成事業(公共施設の耐震化)

#### ■庁舎の耐震補強工事(塩尻市)



補強前



補強後(ブレース設置)

### 事例③ 住宅・建築物安全ストック形成事業(アスベスト除去)

#### ■吹付アスベストの除去



除去前



除去後